

誰もが安心して利用でき、働ける介護制度へ

一 県議会報告 一

日本共産党の尾村利成県議が議会で取り上げた介護保険の質問を紹介いたします。



日本共産党

尾村としなり

2009年2月議会

介護現場での人材不足の解決を

人材不足の解決には、「社会的責任に見合った賃金、誇りとやりがいを感じられる労働環境の整備が必要」と指摘。国に対して、介護報酬とは別枠での賃金引き上げ、介護報酬の大幅引き上げを要請すべきと主張。また、県としての人員配置に対する助成や労働環境改善の支援策を講じるよう迫りました。

この質問が実り、人材の確保・定着を推進するために関係機関のネットワーク会議が発足しました。

2008年9月議会

ケアマネ更新研修費用の引き下げを

島根県のケアマネ更新研修費用は2万円で、他県と比較し高額であり、ケアマネから「費用を引き下げて欲しい」という声が多数寄せられていることを指摘。更新研修費用の引き下げを要求しました。県は「研修経費の節減に努めたい」と答えました。

認知症グループホーム入居費用の減額制度を

認知症グループホームには、介護保険3施設にある食費・居住費の減額制度(補足給付)がなく、入りたくても入れない状況が生まれていることから、県として独自の減額制度の創設を求めました。県は現場の状況を確認し、「必要があれば国に意見を言っていきたい」と回答しました。

2008年6月議会

介護福祉士養成の奨学金貸与制度の復活を

平成16年度から廃止されていた介護福祉士養成の奨学金貸与制度の復活を要求しました。この質問が実り、今年度より介護福祉士、社会福祉士の養成施設入学者への修学資金の貸し付けが実現しました。

介護職の社会的位置付け、養成目標数を明確にせよ

第4期介護保険事業支援計画に、介護職の専門職としての位置付けと養成目標数を明確にするよう要求。県は介護職の重要性、人材確保の必要性は十分認識していると答えました。この質問によって、第4期介護保険事業支援計画に介護人材の確保・定着対策、専門性の高い人材の養成対策が盛り込まれました。

みなさんと力を合わせて 願いを実現

尾村県議の質問で 今年4月～介護サービス情報公表手数料引き下げへ

2008年6月議会で、島根県の情報公表手数料が6万円と全国一高額であり、事業者から手数料引き下げの要望が相次いでいると指摘し、引き下げを要求。この質問が実り、今年4月1日から情報公表手数料が引き下げられました。

項目	改正前	改正後	増減
公表手数料	15,000円	9,000円	▲6,000円
調査手数料	45,000円	27,000円(居宅系)	▲18,000円
		29,000円(施設系)	▲16,000円



誰もが安心できる 介護保険制度にむけての提言

- ① 保険料・利用料を減免して、経済的理由で介護を受けられない人をなくす。
- ② 「介護とりあげ」、「保険あって介護なし」をただす。
- ③ 労働条件の改善で、人材不足の解消、雇用創出をはかる。
- ④ 高齢者の生活支援や健康づくりに、自治体が責任をはたす。



2009年5月号外

民主島根

日本共産党島根県委員会が県議会報告ピラを作成しましたのでお知らせいたします。

松江市袖師町3-6 日本共産党島根県委員会 TEL 24-2444